

東北公益文科大学

2016(平成28)年度

自己評価報告書

2018年1月

学校法人東北公益文科大学

## 目 次

I 平成 28 年度学校法人東北公益文科大学主要事業の状況	
1. 教育・研究の推進（第 1 期吉村プランの推進）	
(1) 教育推進・学生支援関係	
① クオーター制の推進	1
② 退学者防止への対策	1
③ 学生相談支援の強化	2
④ 公務員合格率の向上	2
⑤ 学生による地域課題への取組強化	3
⑥ 学生に対する表彰制度の充実	3
⑦ 外国への留学促進	4
⑧ 図書館の魅力向上	4
(2) 研究活動の活性化	
① 外部研究資金獲得促進	4
2. 教学運営体制の強化	
(1) 教授会改革の推進	
① 学部教授会	5
② 大学院研究科教授会	6
(2) 認証評価に向けた取組	
① 日本高等教育評価機構による認証評価対応	7
② 学内情報収集・分析機能（I R）の推進	8
3. 地（知）の拠点整備事業の展開	
(1) 地域志向の教育の実践	9
(2) 地域課題解決に関する研究の推進	9
(3) 社会貢献活動の展開	10
(4) 情報発信の強化	10
4. 学生確保に係る情報発信の強化	
(1) 高校生へのアピール・一般市民への情報発信の強化	
① オープンキャンパス企画の再検討	11
② 高校生向け広報媒体等の有効活用	11
(2) 各コースの魅力発信	
① コース毎に教育内容のアピールポイントを整理	12
② コースによる高校生対象事業の展開により学生確保を推進	12

## II 平成 28 年度学校法人東北公益文科大学運状況

1.	理事会及び評議員会関係	12
2.	組織関係	12
3.	入試関係	13
4.	教務関係	1
5.	学生関係	1
6.	キャリア開発関係	13
7.	庄内オフィスの活動	9
8.	地域貢献・連携活動	10
9.	図書館関係	4
10.	インフォメーションマネジメント関係	14
11.	マルチプロジェクト研究機構関係	14
12.	施設関係	14

平成28年度は、「教育・研究の推進(第1期吉村プランの推進)」、「教学運営体制の強化」、「地(知)の拠点整備事業の展開」、「学生確保に係る情報発信の強化」を事業計画の主要項目に設定し、各種事業を展開した。

事業の実施状況に対する自己評価及び改善・向上方策について取りまとめ、報告する。

## | 平成28年度学校法人東北公益文科大学主要事業の状況

### 1. 教育・研究の推進(第1期吉村プランの推進)

#### (1) 教育推進・学生支援関係

##### ① クオーター制の推進

###### [事実の説明(事業状況)]

公益学部の学年暦へのクオーター制(4学期制)の導入を引き続き推進した結果、初年度の平成27年度に全体の33%であったクオーター科目は平成29年度当初で58%となり、2年間で1.76倍に増えた。また、教育推進委員会の下に長期学外学修部会を設置し、実習先の調整などを組織的に行なったことにより、2ヵ月以上の海外留学に参加した者がさらに増えたほか、2ヵ月以上の課題解決実践演習(長期インターンシップなど)に取り組んだ学生が、ギャップイヤー入試による入学者2名を含め、全体で6名も増えて7名となるなどの成果を得た。

〈参考〉 図表 2学期制(セメスター制)と4学期制(クオーター制)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2学期制 (セメスター制)	春学期(15週)				夏季 休業  語学留学 インターンシップなど	秋学期(15週)				春季 休業  語学留学 インターンシップなど		
4学期制 (クオーター制)	S1クオーター (8週)	S2クオーター (8週)				A1クオーター (8週)	A2クオーター (8週)					

###### [自己評価]

S2クオーターと夏季休業期間を活用した留学や長期学外学修プログラムへの参加者が増えたことは評価できる。

###### [改善・向上方策(将来計画)]

今後ともクオーター科目の増加を進めるとともに、リーグ戦などで一定期間授業に出られない指定強化部の学生などがクオーター制により欠席が増えてしまうといった課題への対応策を検討する。

##### ② 退学者防止への対策

###### [事実の説明(事業状況)]

平成26年度の退学者は31名に上り、うち指定校制・公募制入試により入学した者が16名と過半数を占め、特に強化指定部の学生が目立った。そのため、情報担当教員を中心に、強化指定部の学生が試合等で授業を欠席した場合の補習に力を入れるなどした結果、平成27・28年度は退学者に占める上記入試入学者の割合を3分の1以下に減らすことができた。結果として、平成27年度の退学・除籍者は11名と、約3分の1になった。

### [自己評価]

指定強化部の学生の退学を大幅に減らすことができたことは評価できる。

### [改善・向上方策（将来計画）]

一般・センター試験により入学した者の退学についても分析を進め、対策を講じていく。

## ③ 学生相談支援の強化

### [事実の説明（事業状況）]

学生相談室と健康管理室を統合して保健管理部を設置し、情報共有により複合的な疾患等への対策を強化した。また、障害者差別防止法の施行を受けて「障害学生支援委員会」を設置し、配慮を希望する学生への合理的な配慮の実施に向けて組織的な対応を行った。

### [自己評価]

学生相談室と健康管理室の情報共有や、障害により配慮を希望する学生への対応を組織的に行う体制を整備したことは評価できる。

### [改善・向上方策（将来計画）]

「合理的配慮」の具体的な事例について検討を行い、何が「合理的」かについての理解を教職員と学生が共有できるよう努める。

## ④ 公務員合格率の向上

### [事実の説明（事業状況）]

平成28年度就職筆記試験対策講座受講者は、公務員コース20名（3年生17名、2年生3名）、教養コース18名（3年生16名、2年生2名）、専門コース5名（2年生5名）であり、前年度比33%減の受講となった。なお、講座については、学生の理解度向上のため、講義をDVDから対面型にシフトし、昨年95回であった対面型授業を115回に増やすなどの対応を行った。

また、庄内総合支庁、庄内2市3町の協力を得て「公務員就職サポートセミナー」を3回実施し、公務員をめざす学生の意識高揚を図った。

結果として、公務員合格者は実就職人数で11名（延べ19名）となり、昨年の5名から大幅に增加了。

なお、3年生保護者向け就職懇談会を酒田会場、山形会場、仙台会場の3ヶ所で実施し、大学生の就職活動の状況と本学の取り組みを説明し、意見を交換した。（参加状況は下記のとおり）

- ・ 山形会場：平成28年7月9日（土） 参加者：27名
- ・ 仙台会場：平成28年7月16日（土） 参加者：6名
- ・ 酒田会場：平成28年7月30日（土） 参加者：40名

### [自己評価]

学生の講座受講満足度及び公務員へのモチベーションの維持につながった。

### [改善・向上方策（将来計画）]

公務員志望者の満足度向上のため、委託業者とのより細かな情報交換と講座内容の検討による受講生の增加が課題である。

課題に対する方策としては、引き続き、学生理解度向上のために対面型講義のコマ数を維持するとともに、主要科目については、学生の理解度を講義毎に実力チェックテストを行い、

学生の理解度を図りながら講義を進める。

## ⑤ 学生による地域課題への取組強化

### [事実の説明 (事業状況)]

平成 26 年度に入学した学生が 2 年次になった平成 27 年度から、新カリキュラムの「プロジェクト型応用演習」と「競争型課題解決演習」が開講された。この 2 つの演習の平成 28 年度履修者数は延べ 224 名であった。これらの科目が導入された平成 27 年度の学生アンケートでは、「庄内地域への関心の高まり」、「庄内地域への理解の深まり」への肯定的な回答が 7 割を超えており、平成 25 年度に採択された「地（知）の拠点整備事業」が目指す人材育成の成果が確認された。また、平成 28 年度に「プロジェクト型応用演習」として開講された「酒田おもてなし隊」の活動が、経済産業省が共催した「社会人基礎力育成グランプリ」で準大賞を受賞するといった成果もあった。

また、インターンシップ（6 月～8 月）に参加した学生が、当該期間中に検討、企画したイベントを「学生活動支援助成金」を利用して実現した事例もあった。

### [自己評価]

地域課題を学び、解決する過程を通じて人材育成を図る取組みの強化が着実に図られているほか、助成事業を活用して地域・企業と連携した積極的な事例も生まれており、学生の創意工夫が引き出されていることは評価できる。

### [改善・向上方策（将来計画）]

「インターンシップ」「プロジェクト型応用演習」「競争型課題解決演習」は 3 年次までしか履修できないため、卒業に必要な単位の修得に向けて、より早い学年での履修を働きかける。

## ⑥ 学生に対する表彰制度の拡充

### [事実の説明 (事業状況)]

これまで卒業式において「成績優秀賞」「理事長賞」「学長賞」「後援会長賞」の表彰を行い、学業成績が特に優秀な学生や、学内外での社会貢献活動、地域との連携・交流活動などに積極的に取り組んだ学生を表彰してきた。また、入学後の成績が優秀な学生を支援する「優秀学生奨学金」制度の対象となり、平成 28 年度に卒業した学生は、入学前から希望していた地元の役場への就職を果たしたり、卒業時に「成績優秀賞」に選ばれ、海外の大学院への進学を目指したりと、目覚ましい活躍を見せてている。平成 28 年度からは、スポーツ等で活躍する学生を支援するため、「クラブ活動等奨励給付金」を設置し、山形県代表のメンバーとして全日本一般男子ソフトボール大会に出場した学生 2 名に給付金を支給した。

### [自己評価]

「優秀学生奨学金」や「クラブ活動等奨励給付金」が、学生の学習意欲の向上と学内外での活動意欲の増進、経済的負担の軽減に大いに貢献していることは評価できる。

### [改善・向上方策（将来計画）]

「大学教育再生加速プログラム（AP）」で取り組んでいる卒業時の質保証を進めるため、学生同士が学び合い・高めあいに積極的に取り組む学生を表彰する制度の新設を検討している。

## ⑦ 外国への留学促進

### [事実の説明 (事業状況)]

語学力の向上や異文化の理解を目的とした短期語学留学に参加する意欲ある優秀な学生に対して、語学検定試験の結果に応じて渡航費用の2/3以内を助成し、短期留学への参加を促している。また、平成27年度より中期および長期の留学希望者に対しても、渡航費の助成や留学後の審査により留学期間中における学費を減免する支援の拡充を図っている。そのほか、長期留学をしても4年間で卒業できるよう、進級要件の緩和や、本来通年科目である必修の「専門演習」を半期ごとに履修できる体制を整えている。また、中期・長期留学をした学生は、語学教員・国際交流委員と教育推進委員に留学後の報告及び面談を義務付け、計画的な単位修得ができるようにしている。さらに、短期留学者による国別の留学報告会、教員による留学相談会、留学先大学のスタッフを招いての留学説明会などを開催しているほか、新世紀館2階の「グローバル・ラウンジ」やエントランスホールに留学情報パネルを設置するなどして、留学への意識付けを図っている。

### [自己評価]

各種の取り組みの結果、留学希望者が着実に増加していることは評価できる。

### [改善・向上方策 (将来計画)]

学生に対しより効果的なアピールを行い、留学の手続き等に関して簡潔な説明を与えられる仕組みを作るとともに、海外での安全対策に力を入れる。

## ⑧ 図書館の魅力向上

### [事実の説明 (事業状況)]

平成27年度に、語学を中心としたeラーニング教材が使用できる「自学自習コーナー」を文部科学省の私立大学等教育活性化設備整備事業補助金を活用して設置し、平成28年度から運用を開始した。運用に当たっては、語学担当教員と連携して具体的な利用方法や教材の内容について学生に周知するなどの対応を行ったほか、月1回発行する「図書館通信」では自学自習コーナーを3回取り上げ、利用促進を図った。

また、図書館内の展示コーナー整備の一環として、ディスプレイの不具合調整や必要物品の調達を行った。

### [自己評価]

学生の授業外学習支援機能が強化されたほか、魅力ある展示のためのスペースを整えることが出来た。

### [改善・向上方策 (将来計画)]

「自学自習コーナー」においては、より多くの学生が活用するよう、引続き語学担当教員との連携を図り、授業外学修支援機能の強化を図る。また、展示コーナーについては、動画を用いた展示のあり方等を検討し、魅力あるコーナー作りを進める。

## (2) 研究活動の活性化

### ① 外部研究資金獲得推進

### [事実の説明 (事業状況)]

平成27年度に「科学研究費助成事業（科研費）」の採択に向けた助走資金として設立した

「インセンティブ研究費」について、平成 28 年度は科研費採択者に対しても新規の申請に向けて研究費を配分し、科研費採択数の増加を図った。また、昨年度に引き続き FD として「科研費説明会」を開催し、申請書作成のポイントや科研費制度の変更点、注意事項に関して最新の情報を共有し、スムーズに申請を行えるようにした。さらに、科研費以外の外部資金の獲得も積極的に行えるよう、研究支援室からのメール等での情報提供を強化した。

また、研究環境の整備を通じて研究を促進し、外部研究資金獲得を推進するため、平成 28 年度は「ワーク・ライフ・バランス」に関するアンケート調査を行い、専任教員の就業状況や課題、研究ニーズを把握した。

ほかにも、研究を進めるにあたり、昨今取りざたされている研究不正行為を防止し、より広く研究成果を外に発信していく際に必要な知識を得るべく、平成 28 年度は初めて外部講師を招いた「知財支援勉強会」を開催し、著作権法や不正競争防止法などを中心に知的財産法を学ぶ機会も提供した。

なお、共同研究や受託研究の受け入れの可能性を高めるために、大学ホームページ上の研究者総覧でキーワード検索が可能となるようにし、学外者にとってより情報を得やすい環境を整えた。

#### [自己評価]

初めて知財支援勉強会を開催したり、ワーク・ライフ・バランスに関するアンケート調査を実施したりするなど、新たな事業に取り組んだことは評価できる。

科研費の申請件数は、平成 29 年度は 18 件（うち研究分担者としての申請は 3 件）、共同研究は 2 件、受託研究については 4 件契約を締結した。大学から提供した助成金情報を基に外部の助成金への申請・採択が 1 件あったことなど、近年なかった科研費以外の外部資金への申請を促せたことは評価できる。

#### [改善・向上方策（将来計画）]

科研費の採択率を向上させるためには、どのような研究が採択に結びつきやすいかといった情報についても教員に提供し、そうした研究を促していく必要がある。また、アンケートを通じて把握したニーズに対して、どのような支援を行うことで研究しやすい環境が整備できるかについても検討しなければならない。一方、受託研究や共同研究を増やすためには、教員の研究成果を外に発信していく仕組みをさらに充実させていくべきであると考える。そのため、引き続き研究者総覧を充実させていくことはもちろん、本学リポジトリや『総合研究論集』など今ある媒体の積極的な活用の推進を図りたい。

## 2. 教学運営体制の強化

### (1) 教授会改革の推進

#### ① 学部教授会

##### [事実の説明（事業状況）]

平成 28 年度は全 19 回開催し、学生の入学や卒業の判定を中心に、クオーター科目の拡大といった「吉村プラン」の推進に係る取り組みや、アセスメントポリシーや産学官連携ポリシーの作成、「大学教育再生加速プログラム」の採択に伴う体制の整備といった新規のテー

マを含め、幅広い事項について審議を行った。また、授業アンケートの記述や学生意見箱への投書、教育改善意見交換会での学生からの意見、そしてそれに対する回答なども教授会で共有され、きめ細かい教育や学生支援の推進に役立った。

#### [自己評価]

教育研究に関する事項について多くの教員の意見を元に進めたことにより、入学者の増加や「大学教育再生加速プログラム」の採択といった成果を生んだことは評価できる。

#### [改善・向上方策（将来計画）]

限られた時間を協議のために使うため、希望する教員には事前にPDF形式で資料を配付して目を通してもらうなどの改善策を進める。

### ② 大学院研究科教授会

#### [事実の説明（事業状況）]

入学者数の伸び悩み、特にここ数年学内進学者がいない状況に対応するため「大学院イノベーション・アクション」を掲げ、時代のニーズに応え得る魅力的なカリキュラム改革等を取り組んだ。

カリキュラム改革及び学内進学者の確保については、研究科運営委員会を6月までに13回開催するとともに、研究科教授会及び大学院FDでの協議を重ね、修士課程の新カリキュラムを確定するとともに、学内進学者の確保に向けた施策をまとめた。

新カリキュラムでは、学部生・留学生・30歳前後・60歳前後の4区分をメインターゲットに、「地域共創・地域課題解決を担う市民」「専門的知識と共創力を身につけた公務員」「国際的視野を持ち地域経済を担うビジネスパーソン」の3つを人材育成像として掲げ、その人材育成像に対応した3つの研究領域を設置するとともに、専門の研究領域で一定数以上の単位を修得することを修了要件として専門性の担保を図りつつ、それ以外の研究領域についても院生の目的に合わせて履修する「クロスオーバー履修」ができるようにした。「スクールソーシャルワーク教育課程」の設置の申請を進めた。

学内進学の確保策としては、「学士・修士接続制度（学士・修士5年一貫教育プログラム）」の設置、早期修了基準の明確化、学内進学者を対象とした学費減免の要領の制定などを行い、経済的にも時間的にも少ない負担で修士課程を修了できるようにした。

また、教育の質を保証するため、院生本人による自己評価・モニタリングと研究指導教員による指導を促す「目標到達ワークシート」を平成29年度から導入することを決めた。

また、公益学部卒業生以外の入学生を増加策として、科目等履修生が入学する場合の単位認定手続きを明確化するとともに、入学時の学費減免の対象とした。

なお、平成28年12月には、関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科と授業科目履修交流を目的とした協定を締結し、平成29年2月には、女性キャリア形成に関する教育・研究・社会貢献に資することを目的とした覚書を締結した。これらについては、平成29年度にそれぞれ実施することで具体的な調整を進めている。

#### [自己評価]

平成29年度春学期の修士課程入学者は13名であった。入学者が1学期で10名以上入学するのは9年ぶりである。また公益学部からの進学者は5年ぶりで、3名が入学するのは6年ぶりである。しかも、公益学部卒業生以外の社会人10名のうち、本人の強い意思により、

所属長からの推薦による派遣という形で入学した者が半数もいる。また、平成 28 年度に科目等履修生として単位を修得した 3 名が正科生として入学している。これらは、カリキュラム改革や規程の改正、公益学部卒業生の進学促進策等の成果として評価できる。

#### [改善・向上方策（将来計画）]

平成 29 年度については、修士課程の新カリキュラムの着実な実施を図るために、指導体制や入学定員などについても抜本的な見直しを行うことを予定している。また、平成 28 年度には FD の開催が 1 回であったが、平成 29 年度については 2 回以上開催し、教育力の向上を図るとともに、博士後期課程についても見直しに着手する。これらにより、引き続き入学者数の増加を目指す。

一方、「スクール（学校）ソーシャルワーク教育課程」の設置については、社団法人日本社会福祉士養成校協会（現 一般社団法人 日本ソーシャルワーク教育学校連盟）から「留保」と判定された。本件については、平成 29 年度秋学期開講に向け、継続して取組む。

### （2）認証評価に向けた取組

#### ① 日本高等教育評価機構による認証評価対応

##### [事実の説明（事業状況）]

吉村学長のリーダーシップのもと、平成 26 年度から認証評価受審のための準備を開始してきた。これまでに平成 21 年度受審時の項目によるチェックシートの作成や、課題の洗い出しと第 1 期吉村プランの推進、進捗状況の確認など、点検評価の充実に取り組んできた。認証評価に向けて早くから取り組み、さまざまなプロセスを踏んでいたことが、スムーズな受審に繋がったと考える。

平成 28 年度は 7 年に一度の認証評価受審の年となっており、全学を挙げて認証評価に取り組んだ。また第 1 期吉村プランの最終年度で、大学戦略会議では第 2 期プランの検討・草案づくりと第 1 期プランの実績について確認を行い、大学全体の P D C A が迅速に図れるよう作業した。

自己点検評価書は「公益大らしさ」を考えて作成し、全学で現状の課題や状況を共有するしくみを充実させながらプロセスを重視した取り組みができた。

毎月の大学戦略会議を中心に、自己評価書に係る執筆担当者（平成 28 年 2 月）、校正担当者会議（4 月）等を行い、評価の観点に沿った自己評価書作成を行った。

独自基準には「国際交流」と「地域連携・社会貢献」を設定した。本学は開学以来、地域連携・社会貢献に、また吉村学長が就任してからは、それらに加え国際交流に力を入れている。その 2 点を「独自基準」として受審できたことは、これまで取り組んできた教職員の励みになると同時に、大学全体で自己点検評価を推進する意欲向上に役立ったと考えている。独自基準があることで、基準 1～4 までに記載されない部分（大学の「個性化」のために近年特に力を入れてきた項目）をより明確に示すことができ、それに対する自己評価も併せて行うことができた。

エビデンス集を作成するに当たっても、教員組織（センター・委員会）、事務職員（課・室）が一丸となって協力し作成した。

書面質問及び実地調査、調査報告書等への対応も適切に行い、本学は日本高等教育評価機

構より適合している、と認定された。

認証評価の受審と平行して取り組んできた第2期吉村プランについては、早い段階から検討・作案し、年度内にまとめることができた。

#### 平成28年度における第1期吉村プラン最終実施状況

##### 各センター・委員会

平成28年度最終実施状況	/	達成71	着手中15	未着手1	達成見込み無し4
(全91項目中)	/	(61%)	(30%)	(3%)	(3%)

各コース 平成28年度最終実施状況	/	達成29	着手中1	未着手0	達成見込み無し1
(全31項目中)	/	(93.6%)	(3.2%)	(0%)	(3.2%)

##### [自己評価]

認証評価に関しては、自己評価書に係る執筆担当者、校正担当者等の会議を適宜行い、評価の観点に沿った自己評価書作成が行われたと判断できる。実地調査では、実地調査当日に面談場所や面談者の変更など、想定外の事案も生じたが適確に対応できた。書面質問及び調査報告書等への対応も適切に行い、本学は日本高等教育評価機構より適合していると認定された。

認証評価の受審と平行して取り組んできた第2期吉村プランについては、早い段階から検討・議論を重ね、年度内に完成させることができた。

##### [改善・向上方策（将来計画）]

平成29年度は認証評価の受審が終わり、第2期吉村プラン実行の年となる。認証評価を受審して、また第1期プランの実行により明らかになった課題について検討・再点検し、第2期プランを推進していく。

#### ② 学内情報収集・分析機能(IR)の推進

##### [事実の説明(事業状況)]

学内情報の共有と発信を目的に広報誌「Koeki-u. News(仮)」を新たに発行した。平成28年度は2号まで7月と2月に発行した。さらに11月からは、よりリアルタイムな情報を学内で共有するため「学内トピックス」をイベントがある週を中心に1回/週を目標に発行している。現在12号まで発行。

また、第1期吉村プランの実績をまとめた「第1期吉村プランによる公益大の進化」を発行した。さらに今年度からは「大学概要（大学の施設・教育・学生に係るデータ収集）」も行っている。

##### [自己評価]

適宜、学内情報の収集並びに共有化を進めた。

##### [改善・向上方策（将来計画）]

IR機能については入学者の分析等、在学生の現状を把握し、全学が学生・教学についての課題を共有し、データやエビデンスに基づいて解決実行が図れるよう諸改革を推進していく。

### 3. 地(知)の拠点整備事業の展開

#### (1) 地域志向の教育の実践

##### [事実の説明(事業状況)]

平成 26 年度に開始した地域志向に基づいた学部新カリキュラムを継続して実施とともに、人材育成強化科目においてプロジェクト型応用演習（19 講義）、競争型課題解決演習（4 講義）を開始し、問題解決のステップに合わせた講義・演習等の質的向上を図った。

シラバスにおいて地域に関する学習を行うことを明示している科目数の割合は、平成 26 年度 36.8%、平成 27 年度 38.0%、平成 28 年度 37.5% となった。また、当該科目の半期当たりの延べ履修者数は、平成 26 年度 1,725 人、平成 27 年度 1,746 人、平成 28 年度 2304 人へ増加した。また、学生へのアンケートの結果、平成 28 年度には、「庄内地域への関心の高まり」など 4 つの項目についての Yes 率が、いずれもおおむね 3 割となった。また、山形大学が申請し、選定された COC+事業の参加校として、インターンシップの拡充等を担当するコーディネーターを配置し、学生が地元企業の経営者に密着する「社長インターンシップ」を全県レベルで実施すること等を推進した。

##### [自己評価]

地域に関心を向ける教員は年々増加傾向にあり、結果として地域を取り扱う授業数の増加に伴い、当該科目の履修学生も飛躍的に増えており、大学の地域紙効果が認められる。

##### [改善・向上方策(将来計画)]

今後は、人材育成強化科目など地域志向に基づくカリキュラムの充実に努める。更に、社会人基礎力養成・起業家育成について、庄内経営者塾から発展したコワーキングスペース、一流体験合宿型プログラム、トップセミナー等の事業を継続し、一層の充実を図る。

#### (2) 地域課題解決に関する研究の推進

##### [事実の説明(事業状況)]

地域課題基礎研究として人口減少抑制策と地域活性化、地区防災計画策定など 6 テーマを選定し、実施した。また、平成 28 年 12 月に地域課題解決全国フォーラムを開催し約 300 名が参加した。

本件の実施に際しては、昨年度同様、プロジェクト型、教員提案型の応募を行い、教員による地域の団体等と連携した地域志向の研究実施への意識が高まった。また、本学学生が研究協力者となるなど、学生による地域課題解決と人材育成に関する研究への参画、貢献が行われた。なお、「日本地域課題解決学研究会」会員数は、94 名（平成 27 年 3 月 31 日時点 80 名）となった。また、庄内町立谷沢地区活性化に関しては、各種検討会議に参画するとともに、宮城県丸森町や広島県・島根県で先進地調査を行い、結果を町に報告した。

##### [自己評価]

地域課題基礎研究 6 件は、全て途中で頓挫することなく遂行された。また、日本地域課題解決学研究会の会員数が増加しており、目標の 100 名に近づいている。

地域課題の「解決」は一朝一夕にはできないものの、今回の研究は、いずれも将来的な

地域課題の解決に向けた礎となることが期待できる。

#### [改善・向上方策（将来計画）]

今後は、引き続き複合型地域課題に関する基礎研究を推進する。また、平成29年2月に庄内町立谷沢地区が国の「小さな拠点整備事業」の選定を受けたことで、引き続き町と連携して活動を実施する。また、平成27年12月に設立した「日本地域課題解決学研究会」の大会を開催し、課題解決、人材育成の双方の観点から議論を深める。

### (3) 社会貢献活動の展開

#### [事実の説明（事業状況）]

地域との連携により、起業、地域コミュニティ、福祉、観光、再生可能エネルギー、防災等をテーマにした課題解決アクションプロジェクトを実施した。また、平成26年度開講した庄内地域カレッジについては、若者、高校生、小中学生のみならず地域住民にも対象を広げ、各層に応じたプログラムの拡充を図るとともに、自治体やNPO等と連携し、課題解決の実践を仕掛けていく「地域共創コーディネーター養成プログラム」を開講した。

地域の課題解決アクションプロジェクトへの取組においては、学生が地域の実態に関する調査や住民の話し合いの場に参画することを通じ、学生の地域課題解決への企画・立案能力の向上が図られた。庄内地域カレッジについては、子どもプログラムを2小学校(5年生及び6年生)で実施するとともに、高校生プログラムにおいて高校生2名が書き書き作品を完成させるなど、継続した取り組みを実施した。若者プログラムについては、地域の若者で構成される「庄内の達人プロジェクト」若者実行委員会が平成26年度に引き続き「港町・加茂の達人」と高校生を結びつけるためのコーディネート役割等の貢献を果たした。「地域共創コーディネーター養成プログラム」については、プログラム受講生が募集人員の20名を大幅に上回る33名となり、豊かな学び合いの場を実現することができた。また、地域の行政職員、一般市民を対象とした「にかほ市人づくりセミナー」の開講、「庄内南部定住自立圏合同研修」への協力も行うなど、継続した取り組みを実施した。

#### [自己評価]

当初の計画通りに事業を実施し、活動の本旨はほぼ達成している。

#### [改善・向上方策（将来計画）]

今後は、引き続き「地域共創コーディネーター養成プログラム」を開講するなど、取組みの一層の充実を図る。

### (4) 情報発信の強化

#### [事実の説明（事業状況）]

ホームページ、SNS、動画、活動成果をとりまとめた冊子等を通じて、事業の各活動の過程と成果の情報発信を行った。

昨年度発足した学生組織を中心に動画作成の実践、発信等を通じ、情報発信のスキルアップを図るなど、情報発信体制の強化を行いつつ、広く広報を行うことができた。

今後は、引き続き、インターネットによる動画の配信を行うとともに、学生組織に対す

る取材・撮影等に関する研修による情報発信スキルの向上を図りながら、アクションプロジェクトの実施状況等の本学の取組みを広く発信していく。

#### 4. 学生確保に係る情報発信の強化

##### (1) 高校生へのアピール・一般市民への情報発信の強化

###### ①オープンキャンパス企画の再検討

###### [事実の説明(事業状況)]

全体では、実施回数を10回→7回に集約。開催曜日も、部活動や親の勤務に影響されにくい日曜日に原則開催した。全体の学部・コース説明の後に各コースの説明、個別相談コーナーにも各コースの相談ブースを毎回設けた。夏のオープンキャンパスでは、参加者特典をガチャガチャで選ばせる等、来場者を楽しませる工夫をした。「いつでもオープンキャンパス」と題し、オープンキャンパス以外の日でもフレキシブルに見学者への対応を行った（全体参加人数866名、前年比-34。高校生参加人数479名、前年比+6）。

###### [自己評価]

実施回数の減少に伴い1回あたりの参加人数が増えたことで、来場者で賑わうオープンキャンパスを創出することができた。各回、必ずコース教員を配置することで、来場者により詳しく学びを説明することができた。

###### [改善・向上方策(将来計画)]

学生オープンキャンパススタッフの育成や強化指定部入部希望者へのフォローアップ（見学や説明体制など）が不十分であり、今後充実させていきたい。来場者一人ひとりへのホスピタリティは充実していると思うが、そもそも来場者を増やす方策が頭打ち気味なので、そこをどう打破するかが今後の課題。

###### ②高校生向け広報媒体等の有効活用

###### [事実の説明(事業状況)]

高校生との直接的な接触機会となる進学ガイダンスについて、集客力のある大手業者主催ガイダンスへの参加エリアを増やした。センター試験受験者の約半数が登録していると言われているリクルート社の「スタディサプリ」広告企画に参画。一般系受験が多い進学校在籍者へwebDMを送付した。高校生のメインの情報収集ツールとなっているSNSでの発信を強化。従来のフェイスブック、ツイッターに加えLINE@での発信も開始した。

###### [自己評価]

会場ガイダンス参加者は201名で、前年比+17名となった。スタディサプリやSNSの効果については、新入生アンケート等でも確認を行い検証する予定。

###### [改善・向上方策(将来計画)]

学外に発信することへの学内の意識がまだ不足しており、ニュースリソースを全て発信できているとは言い難い。今後は、教員にはこまめに呼びかけ演習等の情報提供を呼びかける。学内のイベントについても掲示板等をこまめに確認し、新鮮なニュースのタイムリーな発信に努める。

## (2) 各コースの魅力発信

### ①コース毎に教育内容のアピールポイントを整理

#### [事実の説明（事業状況）]

オープンキャンパスにおいて、全体の学部・コース説明の後に各コースの説明、個別相談コーナーにも各コースの相談ブースを設けた。教職員ペアの高校訪問を、夏季休業期間を中心に実施し、教員が本学の教育内容を詳しく説明した。

#### [自己評価]

オープンキャンパスでは、各回必ずコース教員を配置することで、来場者により詳しく学びを説明することができた。教職員ペアの高校訪問では、職員では伝えきれない教育内容や人材育成について、より具体的に説明することができた。

#### [改善・向上方策（将来計画）]

オープンキャンパスの各コース教員の参加を継続し、今後も、教職員一体となったオーブンキャンパスをつくっていく。青森・福島などの遠隔地では調整が難しく教職員合同の高校訪問が実現できなかったので、今年度は実現に向け動いていく。

### ②コースによる高校生対象事業の展開により学生確保を推進

#### [事実の説明（事業状況）]

高校から依頼があった出張講義について、29校（県内22校、県外7校）で実施した  
(前年比+9校)

#### [自己評価]

講義や委員会等も多くあり多忙ななか、どのコースでも前向きに対応を検討していくだけ、高校側でも満足する出張講義が実現できた。

#### [改善・向上方策（将来計画）]

入試事務室としては、大学の教育を高校生にPRできる大変良い機会であり積極的に活用していきたいが、特に遠隔地では移動+出張講義で1~2日つぶれてしまう場合もありなかなか時間がとれない。また、公用車の運転が厳しい教員も多く、移動旅費や送迎対応が必要等の課題も残る。

## II 平成28年度学校法人東北公益文科大学運営状況

### 1. 理事会及び評議員会関係

#### [自己評価]

理事会については、7回開催し、本学の運営方針に関する意思決定を迅速に行った。また、評議員会については、4回開催し、事業計画及び予算並びに決算等の重要事項に対し適切に諮問された。

### 2. 組織関係

#### [自己評価]

教員体制については、専任教員47名、うち教授17名となっており、大学設置基準を

満たしている。

教授会の運営状況は、学部 19 回、研究科 21 回を開催しており、学則に定めた審議事項について適切に審議されている。

その他、大学戦略会議や各種委員会についても適時適切に開催し、所管事業の推進に努めている。

### 3. 入試関係

#### [自己評価]

学部について、2 年目となるギャップイヤー入試は、9 名の出願、7 名の入学となった。一般入試、センター入試などの学力系入試で、前年比 +44 名の出願があったこと、編入学試験の出願者が開学以来最高の 13 名うち 12 名が入学したこと、一般入試の歩留まりが向上したこと等が奏功し、開学以降平成 14 年度に次いで 3 番目に多い入学者 235 名を得ることができた。

研究科については、アジアビジネス特別選抜 11 名を含む 20 名の入学者を受け入れることができた。

また、学部学生を対象とした募集活動については、集客力のある大手業者による進学ガイダンス（マイナビ盛岡・弘前、リクルート・栄美通信の秋田市等）に積極的に参加し、高校生に直接接觸できる機会を多く持つようにした。また、センター試験受験者の約半数程度の高校生が登録しているリクルート社の「スタディサプリ」企画に参画。通常、接觸機会がない進学校在籍者へ web DM を送付し本学の魅力周知を図った。募集、広報、入試について、いずれも前年踏襲ではなく常に費用対効果を意識しながら、参画する広報媒体を選択し実施した結果、開学以来 3 番目に多い入学者 235 名を達成することができた。

### 4. 教務関係、5 学生関係

※ 主要事業「教育・研究の推進」による。

### 6. キャリア開発関係

#### [自己評価]

平成 28 年度は、企業の採用意欲が依然高く、本学就職率も 97.2% の高水準で過去最高数値を達成した。これは、企業の採用意欲による求人の増加も一要因であるが、学生個々の努力やキャリア開発センター職員の徹底した就職支援活動の成果とも言える。

また、公務員試験については、一次試験 26 名が合格し、そのうち 14 名 (53.8%) が最終合格した。なお、平成 28 年度の就職筆記試験対策講座受講者は 42 名であり、前年度比 21 名 (33%) 減少した。(平成 29 年度についても受講者が微減の見込みである。) 今後、公務員の合格率をより向上させるには、就職筆記試験講座受講者を増やし底辺を拡大するとともに、受講者の公務員試験に向けた意識の高揚を図っていく必要がある。

## **7. 庄内オフィスの活動、8. 地域貢献・連携活動**

※ 主要事業「地(知)の拠点整備事業の展開」による。

## **9. 図書館関係**

※ 主要事業「教育・研究の推進」による。

## **10. インフォメーションマネジメントセンター関係**

### **[自己評価]**

学生ネットワーク VPN を導入により学内からのインターネット接続のセキュリティ面での向上と、ネットワーク上のトラブルを未然に防止できた。

Windows10 の無料アップグレードによる障害も事前通知する事で大きな混乱もなく、教職員の業務を円滑に進める事ができた。

なお、学生 VPN 説明会を情報スキル必須の事前申請による参加にしたところ、少数の学生の参加しか得られなかつたが、学生生活に必要なスキルであるため、今後も続けていくこととする。また、個別相談の場として平成 29 年度オープンのラーモンズを活用する。

ネットワーク通信速度が遅く、PC 作業においてストレスを感じている教職員も多くいることから、平成 29 年度には、SINET 接続を用いて外部通信速度を 1Gbp とする。また、遠隔拠点間の通信も視野に入れ、将来的には鶴岡キャンパスと繋いでいる自設光ケーブルを使用しない高速通信の実現を検討する。

## **11. マルチプロジェクト研究機構の活動**

### **[自己評価]**

既存の 3 プロジェクト研究所（地域共創・人材育成研究所、庄内・地域デザイン研究所、ニュージーランド研究所）のほか、新規に 2 つの受託研究所（とびしま未来研究所、地域イノベーション研究所）を設置することができた。また、庄内・地域デザイン研究所において、新規研究業務を受託した。

今後、各研究所における具体的成果の検証を進めていく。

## **12. 施設関係**

### **[自己評価]**

教育研究棟の無線 LAN 設置、ラーニングコモンズ整備、図書システムの更新等を実施し、教育環境の充実を図ることが出来た。